

ここでの結論としては、個性も条件も事情も異なるのが地域であるから、それぞれが自分の地域の歴史や地域特性をよく知って、その上で他の地域に学べる部分は学んで採り入れていけばいいということである。このことを前提としてではあるが、今回のヒアリング調査からは、以下にあげる10の条件を「意識的」に整備し「複合的」に稼働させることで、「コミュニティ」の活性化が図れるのではないかという結論を抽出できたので、自らの地域づくりのあり方を振り返る際の参考にして頂きたい。

#### 第4章 結論

大牟田市の地域交流施設のヒアリングを通じて、「コミュニティ」に対して、以下のような条件を「意図的」に整備し、「複合的」に稼働させることが、「コミュニティ」づくりのきっかけや活性化に有効であることが明らかになったので、以下に、それぞれの条件について簡単に説明し、本稿の結論としたい。

##### ①キーパーソン（施設側、住民側）の存在。発掘と養成

まずは自明のことながら、施設側、住民側、双方に様々な個性と能力をもつキーパーソンが存在すれば、「コミュニティ」ないし地域交流施設の活動も活性化すると考えられる。事実、活発な活動を展開している校区では、そうした「リーダー」ないし「縁の下の方持ち」的な人々が多く活躍していた。

「仕掛け人」としてのキーパーソン（コミュニティワーカー的な役割の人）の動き・考え方については次の②で触れるが、ここで確認したいのは「パイプ役」となる人の存在である。「地域ですっと生きていく」ことを支える場合、どのような動きが必要だろうか。岡村重夫（たとえば、『地域福祉論』、光生館、1974年）の考えをごく簡潔に要約すると、住民誰もが肩を並べて対等に生活できるような「コミュニティ」づくり、そうした基盤に支えられてこそその「コミュニティケア」、そしてそれらの前提条件として、自然環境や基本的社会制度が専門分業的視点ではなく生活者の全体的視点から調和のとれた形で整備・調整されなければならない「予防的社会福祉」、以上であると論述している。

この視点をもてば、「地域福祉」とは、枠がないほどに広い射程をもつ取り組みであり、そもそも私たちが「生活者」として地域という舞台に立つ時には、日常生活を妨げるあらゆる困難に「地域力」を発揮して立ち向かっていかなければならないのである。このように、「地域力」を住民（生活者）側から広く捉えてみると、あるひとつの「コミュニティ」で立ち向かえない課題に直面した時には、「コミュニティ」間で連携して取り組む動きが必要となり、また、地域ケア（福祉活動）のみでなく、岡村のいう「予防的社会福祉」や「コミュニティ」づくり等、幅広い意味での地域活動がなければ、地域生活は成立しないと考えられる。したがって、①「コミュニティ」間の「パイプ役」となる人、②地域活動と福祉活動の「パイプ役」となる人、が重要視されるのである。

## ②運営主体の理解

次に、運営主体（仕掛け人）がどれだけ「コミュニティ」の必要性を認識しているか、あるいはそこから立ち現れる「地域力」をどれだけ尊重しているかが、ポイントとなる。日常の業務（専門的ケア等）に精一杯でなかなか「地域力」に目を向けられない状況にもあるなかで、多くの運営主体が「コミュニティ」や「地域力」の意味を積極的にとらえ、活動を展開していた。とりわけ、利用者が「地域住民」として、地域との関係のなかで生きていくことを重視する小規模多機能型居宅介護においては、地域との関係性や「地域力」の発掘・活用が、実践の成否を分ける要となるため、そうした事業所を併設する運営主体では、意識的に活動・考察を重ねているところが少なくなかった（しらかわ、ほほ笑みガーデン等）。それゆえ、地域の現状や「地域力」を、型枠にはめずにありのまま理解し、地域住民のペースや主体性を尊重しようという姿勢も多くみられた（ひばりヶ丘等）。また、「地域を耕す」ことを重視する（ひらばる）や、様々な交流事業・イベントを展開する（よらんかん）等、いわゆる狭い意味での「社会福祉」や「地域ケア」にこだわらずに、人々の交流の中から生まれる関係性や様々な方面の主体的活動に寄りそっていくとする運営主体もみられた。

利用者の「固定化」や「縦割り化」等の活動上の課題もいくつか散見されたが、人々の孤立化が進むなかで、人々のつながりや交流をまずは地域交流施設の一義的目的とする運営主体が多いのは（ふらねコパン、なごみ等）、地域住民のニーズを敏感に受け止めている証拠なのかもしれない。

こうして地域に寄り添おうと努力する運営主体のそれぞれの考えや認識を地道に整理し、総体的に得ていけば、「コミュニティ」や「地域力」の本質的理解が進むのではないかと考えられる。

## ③地域特性を踏まえた展開

不十分ながらも前節で、地域交流施設活動の背景・土台としての「地域特性」を取り上げたが、これまでの制度・専門家を中心とした「社会福祉」は、こうした地域の個性や条件、事情に配慮しない形で、「地域力」を断片的に切り取ってしまうか、あるいは、「地域力」を地域という「場」からひき剥がして「利用する」か「囲い込む」という結果に陥ってしまうケースが少なからずあったように思う。

これに対して、近年見られるのが、「社会福祉」を「地域に戻す」あるいは「社会福祉」が「地域に戻る」とでもいうような取り組みである。宅老所や小規模多機能型居宅介護、地域交流施設等に見る実践では、利用者や住民が暮らす「地域」という場に寄りそった支援を行うこととなるので、おのずとその地域の風土や人間関係に「社会福祉」が近づく、溶け込む、という現象もみられるようになる。「社会福祉」の世界と地域との距離が近いことから、そうした実践の目からとらえる「地域力」は、より地域の実情に沿ったものである場合が多い。逆にいえば、「地域力」が土台・主体となって、「社会福祉」や社会構造を自らの地域に引き戻し、自らの地域に合うように捉えかえそうとする取り組みが芽ばえつつある。今回の事例の中で、最もそれが体現されているのは（きてみてテラ

ス)における、「はやめ南人情ネットワーク」の取り組みであろうか。

#### ④他の公的施設との関係の整理（「地域力」を蓄積できる「場」の有無）

先にも述べたが、どれだけ「地域力」を育んでも、それらを蓄積できる「場」が存在しなければ、そうした力は拡散し、目的が固定化されたその時限りの力として消失してしまうことが多い。かつては集落（多様な共同体的世界がおり重なって形成されている）そのものが生活経済圏として、そうした多様な力を蓄積する「場」の役割を果たしていたが、そこでは「コミュニティ（共同体）」の成員が日常的に交流を重ねることで、互いの全体を理解し、ある共通の経験や認識を共有し、いざという時には、本来その集団（コミュニティ）がもつ目的を一端脇に置いて、「地域力」を総動員して対処していた。

誰もが気軽に「場」を越えていける時代であるため（生活圏での共同の必要性を平時に認識できない）、現在、地域交流施設のような目にみえて利用できる「場」が注目されるわけであるが、駿馬南校区においては、そうした「場」が自然発生的に道端や店先（魚屋や米屋等）で立ち現れるシーンもみられ、また、町内公民館が地域の紐帯を結びつける日常的交流・「寄り合い」の場として機能していた。そうしたところでは、あえてハードとしての「場」を新たに設ける必要度も低いのかもかもしれないが、他校区の状況をみれば、「お役が大変」「活動が合わない」「よそ者は入りにくい」等の理由で、地縁組織への加入を敬遠する傾向もみられるため、ある種の「気楽さ」「入りやすさ」を特徴として備える地域交流施設を媒介として、次第に自らの生活全体を地域に馴染ませていくという具合に、「場」を使い分ける方法も有効かもしれない（たとえば、ひばりヶ丘等）。

#### ⑤地域資源とのネットワーク

このように住民の立場からのスタンスで「地域福祉」を考えていった時にも、やはり住民だけ、あるいは福祉的活動だけで、地域での暮らしを成り立たせていくことは不可能である。そこには地域内外の、様々な地域資源（人的資源含めて）とのネットワークが必要となる。

たとえば、病院機能をもつ運営主体（すいせん、ぶどうの木、ひばりヶ丘、しらかわ等）が地域に寄り添ってあることは、地域住民にとっては心強い事であり、また、生活の継続性を支える地域資源のひとつの重要要素となっている。また、（よらんかん）にて既に取り組みされていたが、いわゆる「買い物難民」が顕在化しつつある校区では、商工会やNPO等と連携した取り組みなどが、今後ますます求められてくるだろう。

#### ⑥行政・社協のバックアップ

住民が自ら行う「コミュニティ」づくりのため、行政と社会福祉協議会が、縁の下から積極的な仕掛けや基盤整備を行っているのが、大牟田市の特徴である。詳細な記述は控えるが（直接、市や社協のHP等資料を参照されたい）、事例資料中の「自治体・専門職等の支援」という項目の中にも、行政・社協のバックアップ内容や、地域住民が必要とする支援のあり方を読みとれる部分があるので、参考にして頂きたい。

地域住民はそれぞれ、自分の生活や仕事をもちながら地域活動を行っている。その点を踏まると、事例資料に表れている住民の声も、一層の意味をもって捉えられるであろう。また、今回の東日本大地震を引き合いに出せば、果たして現在の自然・社会システムが、本当に生活者の立場にたって作られていたのかという事を、疑問に感じざるをえない。個人は孤立し、専門分業的な世界に身を置かざるをえない立場にいる。だからこそ、真の住民ニーズを察知し、生活者の立場から持続可能な自然・社会システムを構想し、その変革に向けて調整し、働きかけることも、社会福祉協議会や、地方自治体に求められる、これからの役割ではないだろうか。

### ⑦立地、交通の便

「場」に集うための交通アクセスの重要性とともに、人の流動性によって「コミュニティ」形成の方法も異なるであろうという指摘は、既に述べたところである。

後者については、立地的に孤立した場所にあるほど、地域住民の土着度は高まり、したがって、「コミュニティ」形成や「地域力」の蓄積も高まるように思える。これは一面において正しいであろうが、一方で、こうした孤立化は、地域住民の関係性や活動の固定化、「息苦しさ」等を生むこともあるだろう。今回の事例では、(しらかわ)における地域住民が、校区外の趣味活動にも参加している事が伺えたが、これは「気楽さ」をもって地域活動を継続していくひとつの秘訣でもあるだろうし、また、地域に外の文化を持ちかえる、という重要な「パイプ役」としての役割を果たしているとも考えられる。その点で特徴的なのは(よらんかん)という「場」であり、立地的に市の交通の中心部に位置するために、そこを利用する人は校区外の人が多い。つまり、「地域力」を蓄積する「場」の役割をもつとともに、たえず新しい関係が交差して、地域と地域が交流する、コミュニティ間の「パイプ役」となる人を生む「場」ともなっていると考えられる。

### ⑧広報啓発

地域交流施設を活用してもらうため、広報啓発活動が重要条件となることはいうまでもないが、活発な活動を展開している施設のどこもが、「おしつけのない」形で、広報活動を慎重に展開していたことが印象的であった。これは大牟田の地域性とも関係するのだろうが、日常生活に密着した施設であるからこそ、地域住民が自分達の施設として自然な形で認識していく過程が重要であるという、共通認識が根底にあるのだろう。

特徴的な事例として、(しらかわ)では、「自分達が主役の活動」と認識したボランティアリーダー達によるロコミで利用が広がったように、地域住民の主体性を育むことで実効性ある広報活動を展開していた。また、(ひばりヶ丘)では、地域交流施設の敷地内にある畑を活用することで自然な交流の輪ができればはじめ、そこを媒介にして施設と関係を持ち始める地域住民がいたことは、特筆すべき方法である。

### ⑨成功体験の共有化

「コミュニティ」が発生・展開する瞬間、あるいは「地域力」が高まる瞬間とはどう

いう時であろうか。それには前提として、人々が日常的に結びつき、苦楽を共にし、言葉にはできないけれど大事な「何か」を少しずつ共有していける関係性や「場」があることが必要だろう。

駒馬南校区では、現在に至るまでもそうした関係性や「場」が途切れず生きていたからこそ、様々な「人」や「情報」が集まり、活動が展開していったと考えられるが、その過程で「成功（あるいは失敗）体験の共有化」を幾度も行ってきたとみることができる。これはいいかえれば、自分の地域を自己認識する過程に他ならないが、「寄り合い」などの「場」を通して、この作業（自らの地域の個性、歴史や現状の認識、他の地域との相対化など）をじっくり行うことによって、様々な体験や知識が再構成され、次の展開のための土台が作られていくこととなる。認知症の勉強会をきっかけに展開した「はやめ南人情ネットワーク」の立ち上げには、そうした過程を具体的にみることができる。同様に、「NPO 法人しらかわの会」の立ち上げも、地域住民が各々の団体の垣根を越えてつながった、地域にとっては重要な転機であり、大きな成功体験であったといえよう。

#### ⑩専門的ケア（福祉活動）と住民による自治活動（地域活動）を地域で結びつける

「地域でずっと生きていく」ためには、必要な時に必要な分の支援が受けられる専門的ケアの拠点が、なじみの環境に整備されていることが望ましい。この点において、地域交流施設に小規模多機能型居宅介護が併設されている意味は大きい。これは専門的ケアの立場にとっては、地域と利用者との関係を切らさない、「地域力」を利用者の生活に組み込むための好条件となっており、また、施設だけでは立ち向かえない課題や災害時等の危機的状況に見舞われた場合には、住民による様々な自治活動や互助機能に頼ることとなるので、さらにこれは大きな意味をもって来る。地域住民にとっても、「地域でずっと生きていく」ことが可能な地域ないし「コミュニティ」を形成していく際に、「何らかの支援が必要な人」（様々な事情、ニーズをもつ人）を中心とすることで、地域の課題もよくみえ、ゆえに、地域が成熟・発展する可能性も生まれることとなる。

まとめていえば、地域ないし「コミュニティ」という「場」で、専門的ケア機能と、住民による自治活動を、自分達の地域にあった形で取り込み、結びつけるという動きが、今後、持続可能な地域生活を構築する際に、不可欠な取り組みとなるであろう。

この点で、専門的ケア機能をもたない地域交流施設では、本来地域を成熟させる可能性をもつ人（何らかの支援が必要な人）を排除し、活動自体も軸を見失って拡散してしまう可能性を常に抱えている。活動の重心を定めるためにも、専門的ケア機能をもつ他の地域資源との連携は、不可欠な条件となるだろう。

昨今、「共同体」的世界の再評価や具体的実践が各地ですすすめられている（たとえば、内山節、『共同体の基礎理論 自然と人間の基層から』、農文協、2010年）。それは、「結びつきのみえる関係」で、共に生き合える、持続可能な「ゆるがない暮らし」を手作りでつくる（ローカル）、そうした地域が場を超えて連帯し、共鳴し、結び合う（グローバル）、というような志向である。そこでは当然、自然や生命に直接つながるものが大事に考え

られ、人と人との関わりから生まれるさまざまな知恵や論理、活動が注目される。

「地域でずっと生きていく」ことを妨げる破壊が世界規模で進む今この時ほど、こうした穏やかな動きが求められている。それは穏やかであり強い意思を秘めた「コミュニティ」形成である。今後は、「地域交流施設」をひとつの「ツール」として、上記のような条件を「意識的」に整備し「複合的」に稼働させることで、「コミュニティ」の活性化や「地域力」の向上が図れるのではないかという仮説を実証するため、具体的なモデル展開を図っていきたい。

#### ■研究発表

初年度のため発表なし

#### ■知的財産権の取得状況

特記すべきものなし

#### 参考・引用文献

仲田誠：災害と日本人、年報社会心理学（日本社会心理学会）、第23号、pp.171-186、1982 <http://www5b.biglobe.ne.jp/~info-pat/disastersandJ.htm>

ソルニット，レベッカ著、高月園子訳：災害ユートピア なぜそのとき特別な共同体が立ち上るのか 亜紀書房 2010年

厚労省地域包括ケア研究会：地域包括ケア研究会報告書～今後のための論点整理～、2009年、<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/h0522-1.html>

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議「資料」、2011年2月22日、<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000133sr.html>

ロバート・D・パットナム：孤独なボウリングー米国コミュニティの再生と崩壊、柏書房、2006年

岡村重夫：地域福祉論、光生館、1974年

1 しらかわ(白川校区)

調査実施日 2010年7月28日

1 ヒアリング対象者：地域住民代表5名・運営側職員3名

2 運営母体：医療法人 静光園

3 地域住民

(1) 利用の経緯

・開設当初は「介護予防教室」に参加者が集まらず、スタッフが校区の地縁組織の役員宅等へ出向き、交流施設の説明や通信誌を渡す等の広報活動を行った。その後、開設時に集まったボランティアメンバーが核となり、口コミで広まった。民生委員の勧めで参加する方(家に閉じこもりがちな方)、家族の勧めで参加する方(併設している福祉サービスの利用者)もいる。

・「家族がデイを利用した際に誘われて」「知り合いに誘われて」という受動的な理由もあるが、「ひとり暮らしとなり、地元の支え合いの大切さを知った」「地域の課題を話し合う機会があり、皆で考える事が大切だと思った」等の積極的な目的意識もある。「顔なじみ」が活動に参加していたことで、モチベーションが高まった人もいる。

・初期参加者が信頼できそうな人に声をかけ、現在のボランティア体制のコアが作られた。その過程で、利用する側から運営する側へシフトした。中心メンバーは「介護予防教室」の運営だけでなく、公民館の「福祉」の行事等にも積極的に参加している。

(2) 地域特性

・戦前から居住する地の人と、30年ほど前に転居してきた人々(三井関係の定年退職者が多い)で構成。「炭鉱住宅」も多かった地域。働き場が少ない等の理由で流出する若年人口が多く、高齢化率や独居率も高まっている。

・校区は8つの公民館に分かれ、公民館の下に隣組(14軒単位で1つの組)がある。ほぼ全ての世帯が公民館に加入していたが、現在は3~4割程度。高齢で役をひきうけられずに抜ける人もおり、孤立してしまう(公民館を抜けると回覧板も回らない)。

・公民館、地域交流施設、老人会、校区社協、いきいきクラブ、民児協と6つの地縁団体。連携が上手くとれていなかった事情もあり、平成20年7月「しらかわふれあいの会」を設立。そこでの活動のひとつである「小地域ボランティア活動」の運営にあたって、資金面の問題や社会的信用が必要になったことから、NPO法人を取得(「しらかわの会」)。

・「炭鉱住宅」があった頃は、運動会等があれば親同士団結し、婦人会活動も活発だった。三井系企業との関係もあって、戦後30~40年くらいまで教育レベルは高く、労働争議を通して社会意識も高い地域であったといえる。今活躍しているボランティアの中心メンバーは、世代的に、そうした環境の影響を色濃くうけている層であるともいえる。

(3) 拠点の主な利用方法

・介護予防教室(毎週水曜日 14:00~15:30)

・よかば〜い体操(毎週金曜日 午前の部 10:30~12:00、午後の部 14:00~15:30)

・NPO法人しらかわの会事務局(月2回の事務局50名の協議会、2回程の事務局会議)

・様々なサークル活動の開催場所として

- ・「営利利用」等利用ルールにそぐわない場合を除き、地域住民から要望があれば随時場所を提供（「子の友達が大勢で泊まりに来たが、家が狭くて泊められないので貸してほしい」という願いにも対応した）。

- ・住民は用途に応じて、交流拠点と他の公共施設（学校、公民館）とを使い分けている。

#### (4) 交流拠点の周知度

- ・公民館加入世帯には、回覧板が届くので、内容は伝わっている。

- ・民生委員に広報誌を配り、ひとり暮らし高齢者に周知して頂くようお願いしている。

- ・新しい参加者は口コミで来る人が多い。施設入所者等で、家族の勧めで来る人もいる。

#### (5) 自治体・専門職等の支援

- ・白川病院の地域連携室職員が、広報誌づくりや事務作業等、必要なサポートを随時行っている。また、交流センターの維持管理も病院スタッフが行っている。

- ・「地域支援・介護予防事業」として、主催者側が「介護予防教室」と「よかば〜い体操」を企画しているが、基本的にその運営は住民ボランティアに委ねられている。

- ・専門的支援が必要な人をみつけた時は、民生委員、福祉委員につなぐ。支援が必要な人を発見する仕組みとして、隣組によるインフォーマルな見守りが機能。「声かけ隊」という仕組みがシステムの的に整備されている地区もある。

- ・「孤独死は絶対出たくない」という気持ちで民生委員をしていた際、「声かけ隊」を導入する呼びかけ人になったことがある（自分だけで240世帯は不可能と思い、公民館に相談し住民に協力をつのった。「あまりきちっとしたものではなくて、犬の散歩のついでに声をかけたり、遠くから見守ったりというように」）。

#### (6) 活動のスタンス

- ・年をとれば必ず地域のお世話になるので、今のうちに貢献しておこうと思っている。

- ・高齢者や障害を持つ人が「歩いて行ける距離」に集まれる場として、「小地域ボランティアサロン」を校区に増やしていきたい。「好きな人が集まるだけではない」場にしたいと思っているが、世話役不足等で、なかなか広まらないのが現状。

- ・交流拠点以外で集まる場としては、おしゃべりで誰かの家に集まるとか、趣味活動で校区の外に出ることもある。

#### (7) 現状の課題及び今後の抱負など（住民より）

- ・地域にいくつもの組織があるが、目的が重複している活動がある。仕事を担っているボランティアは組織を掛けもちしており負担が大きい。ボランティアの増員や後進の育成を行わないと、いずれ活動は行き詰る。

### 4 運営側職員

#### (1) 地域交流をもつ事業を始めた経緯（きっかけ）

- ・退院支援の必要上の理由で、ソーシャルキャピタルを構築したかったという目的が根底にある。本人の力も落ち、家族の支援も見込めない、介護保険でみれる部分も限られている、そうした場合でも、隣近所の支え合いがあれば地域で暮らせるのではと考えた。

- ・地域連携室が地域とつながりはじめた発端は、地域密着型事業所ができた時期に、職員が上白川地区公民館の役員となったこと。そこでのつながりを基礎とし、交流センター



開設後は、さらに地域とのつながりが深まっていった感がある。

・建物は「病院の敷地近くがいい」という考えが先行し、現在の場所に建てられた。他事業のサービスと一体的に提供できるというメリットも考慮していた。

## (2) 目的

- ①地域の広がりを広げて行く場所（サロン、お茶飲み場）
- ②高齢者の方に出かける機会と場所を提供し健康づくりの役割を持つ
- ③子育て世代、幼児から青少年を含め、多世代の交流を図る場所
- ④地域活動や寄り合い、地域ボランティアの活動拠点
- ⑤上記を通して将来的に「隣組」の歌詞のような町にすることを旨とする

## (3) 主な活動

### ①「介護予防教室」

主催者側の事業だが、運営はボランティア。週3回実施。内容はボランティアリーダーと決め、70種類以上の教室を開催。参加者同士の仲が深まり、ご近所付き合いやサークル活動に発展するなどの動きもみられる。隣接する小規模多機能ホームやグループホーム、認知症デイサービスの利用者も参加している。

### ②白川ふれあいの会

退院支援にあたって頼りにしていた公民館の世帯加入率が年々低下し、地域住民の関係が希薄化していく状況を問題と捉え、地縁組織の会長・副会長に相談をし、「地域ふれあいフォーラム in しらかわ」を開催。結果、地縁組織が「自分たちが住む地域の問題は、自分たち自身で解決する」「皆が安心して暮らせる町づくりをめざす」という共通認識を持ち、「白川ふれあいの会」を結成した。

### ③小地域ボランティアサロン

上記②による活動のひとつ。誰もが集まれる「たまり場」を自宅から歩ける距離に作る取り組み。現在3カ所、校区に15カ所開設の目標。サロン運営の過程で直面した、資金面の問題や社会的信用の問題などをクリアするため、NPO法人「しらかわの会」の認証をえた。ボランティアも校区で募集し、現在130名ほどが活動。サロン活動でつくられたボランティア人脈をつなげることで支え合いネットワークをつくったり、サロン間をつなぎ合わせる巡回バスを立ち上げる構想、また、校区内を活用してプライベートブランドの野菜を栽培・販売する構想等ももっている。

## (4) 特徴的な点

- ・地域生活の継続のために不可欠な地域の力を掘り起こす、という目的が根底にあり、交流センター活動と本業活動のつながりが意識されている点が特徴的である。支援の必要な方を中心とした福祉コミュニティを形成するため、交流センターを活かそうとしている。交流センターで形成されたつながりを活用して、インフォーマルな支え合いの力を発揮しようとするものであるが、より体系的な見守り体制・交流機会づくりを意図してNPO「しらかわの会」による小地域ボランティアサロンの開設がすすめられている。
- ・インフォーマルな支援体制づくりとは別に、より多くの人の健康づくりと外出の機会となる「介護予防教室」や、交流を広げていく事それ自体の重要性も認識。

・法人スタッフが地域の地縁組織の役員となる等、地域社会に入っていく働きかけをしている。地域活動に参加する際に認知症の方と一緒に参加をし、「認知症」の理解を啓発する事も事業所の役割。地域の人が事業所に相談するという一方向の矢印が、双方向になってきている（病院から地域へ戻る人がいる時に、近隣住民や民生委員に相談し、見守りをお願いできる関係）。

・地域に出向く活動や退院支援の際の御近所への挨拶まわり、地域の力の掘り起こし等、直接は収益につながらない活動が、本業の信頼や収益アップにつながる。地域の人が、「安心して暮らせる」事が実感としてわかってくれば、収益もあがると思っている（目先の利益に捉われない）。同僚や経営者にそうしたメリットを伝えるのは難しいが、理解は示してもらっている。

(5) 主な収入源（運営収支の状況など）

・プレゼンによって確保した20年度～22年度の3カ年で200万円の助成金については、NPO法人「しらかわの会」立ち上げにあたっての広報活動とその運営費に充てた。

・介護予防事業の実施に伴う介護報酬

・退院支援に伴う医療報酬

・施設利用料なし。材料費等、実費部分（約100円）を徴収。

※交流センターの必要経費は水道光熱費等の1万円程度。スタッフは主に医療連携室のSWが兼務で対応。多くの法人職員が交流センター事業を運営している。

(6) 課題及び今後の展開（職員より）

・イベントをする集会所のようなイメージで、ふらっと気軽に集まれる場という想定ではなかった。高専賃の食堂が現在そうした機能を一部果たしている。

・参加者の「固定化」の問題がある。ボランティア主体ゆえに、リーダーができてチームができた。主催者側のイベントである「介護予防教室」も、特定の人達だけのイベントになり、他の人が入りづらい雰囲気ができ、1度きてそれっきりという人も少なくない。主催者としては広く開放したいが、ボランティアの方達は「私達がやらなければ」という想いがある。ボランティアな精神でつながっている関係に対して、無理やり関係を広げるよう強要する事も難しい。「気の合う人同士」の関係も大事であり、介護予防教室で知り得た仲間と近所付き合いを深めていく動きがみられる。深くつながっていく関係と、広くつながっていく関係、両方が大事。

・ボランティアの主体性に委ねたメリットがある。専門職中心では「おんぶにだっこ」になる。自分達は何がしたいかという声も出なくなり、活動が深化していかない。ボランティアが主体性や自主性をもったからこそ、ロコミが発揮されてここまでの広がりになったと思う。

・各地縁組織の横の連携が足りないために、活動が重複しているという問題について。地域で誰もが暮らし続けられる環境を作るため、地縁団体間の橋渡しをし「白川ふれあいの会」が結成された経緯がある。そのような大きな調整はしているが、こまごまとした調整は今のところ行っていない。

## 2 ふらねコパン（中友校区）

調査実施日 2010年7月28日

1 ヒアリング対象者：地域住民代表5名・運営側職員1名

2 運営母体：社福法人それいゆ

3 地域住民

(1) 利用の経緯

- ・地域交流拠点の職員の声掛けで利用し始めた。
- ・気軽に見学することから始め段々参加する人が多くなっている
- ・老人会活動していて、交流拠点ができて拠点でも活動している

(2) 地域特性

- ・大牟田の中心に位置する商店街。現在はいわゆるシャッター通り。
- ・3世帯家族が減って二人暮らしや一人暮らしの世帯が多くなっている。
- ・一人暮らしは校区人口約4000人中約500人の独居老人がいる。
- ・公民館の加入率は33%で、毎年減っている。
- ・市営住宅には低所得者が多く、順々に建てかえている。
- ・新しく建てかえたところに住んでいる住民も高齢化しつつある。

(3) 拠点の主な利用方法

- ・革細工（毎週 月 10:00～11:30）
- ・体操教室（毎週 火・木・土 10:00～11:30）－第1土曜日のみ休み
- ・フラダンス（毎週 水 09:30～11:00）
- ・チャレンジデイ（毎月1回 10:00～12:00）－第1土曜日開催
- ・地域住民の会議
- ・認知症に対する教育→地域交流拠点の職員

(4) その他拠点の利用

- ・徘徊安心ネットワーク（大好き中友ネットワーク）の模擬訓練の事務局
- ・子ども向けのチャレンジ（子どもを中心に簡単な料理をしながら世代交流 平均10名）

(5) 交流拠点の周知度

- ・地域交流という考えより「デイ」という認識が強い。認知度は10%くらい

(6) 住民活動の自治体等の支援

- ・社協からの見守り活動とサロン、イキイキクラブを実施している
- ・実施場所は主催者によって決定（現在小学校と公民館を利用している）

(7) 地域活動のスタンス

- ・地域交流拠点の活動は校区以外の人でも参加するので、情報交流もできて楽しい
- ・同じ交流拠点の利用者の困っていることをお互いに助け合っている
- －認知症の高齢者を発見して、介護認定など介護保険の利用まで面倒を見たことがある
- －徘徊していた認知症の人を他の利用者が発見して戻られた場合がある

(8) 現状の課題及び今後の抱負など（住民より）

- ・会議を持つには狭いと感じて、校区社協などの会議で現在小学校利用している

- ・デイをやっているところで地域交流ができることが一般の人にはわかりにくい
- ・校区の中では一番南にあり、日が浅いなので地域支援施設があることを校区の住民にもっと知らせる必要がある。

#### 4 運営側職員

##### (1) 地域交流をもつ事業を始めた経緯（きっかけ）

- ・H19年9月自治会会長の一人高齢者が引きこもりがちという意見を踏まえ、出られるきっかけを作ることを目的に設置

##### (2) 目的

- ・認知症高齢者だけではなく、全ての住民のニーズに応じられることを目指す

##### (3) 主な活動

- ・革細工教室－H20市から推進事業として実施
- ・体操教室など
- ・地域交流スペースは住民が自律的に動いている

##### (4) 特徴的な取り組み

- ・チャレンジデイ実施（毎月第1土曜日、大人向けだけではなく子どもと一緒に活動子どもの中でも連携ができお助け合う雰囲気づくりをしている、世代間交流の場）
- ・大好き中友ネットワーク（徘徊模擬訓練のための訓練をしているという意見から、中友校区独自のネットワークとしてH21年12月開始。事務局として活動、中友校区に住んでいて、民生委員・公民館の館長・消防団・福祉委員で構成）

##### (5) 主な収入源（運営収支の状況など）

- ・行政からの委託事業費（介護予防事業）
- ・利用料はに無料で、材料費として100円～200円で負担。チャレンジは500円

##### (6) そのほかの事業（助成金等）

- ・レストラン（完全予約制で11:00～16:00）運営

##### (7) 課題及び今後の展開（職員より）

- ・交流拠点－今後、午前には交流拠点主体の、午後には主民主体の活動を考えている
- ・子育て支援ついて－現在は法人関係の子供のみで、今後地域の子供に対する支援
- ・地域交流について－地域貢献と困っている人の早期発見、活発な活動
- ・今後の医療や健康に関する活動を入れるために現在金曜日は開いている状態

##### (8) その他

- ・公民館の活動－運動会、体育会、回覧関係
- ・リーダーの活動展開

子どものPTAなど活動 → 民生委員の活動 → 高齢者活動のリーダー

- ・夜（20:00）は定例会のみ使われている

### 3 きてみてテラス（駛馬南校区）

調査実施日 2010年7月28日

1 ヒアリング対象者：人情ネットワーク代表者1名、世話人2名、事務局2名

2 運営母体：はやめ南人情ネットワーク

3 地域住民

#### (1) 利用の経緯

・地域に困ることを解決するために立ち上げた。民生委員は安否確認などしてきたが、認知症に関する相談も増えてきた。民生協の会議の中では、①認知症高齢者の安否確認②おむつの洗濯など、話題になった。H13年頃、市主催で認知症ケア研究会を始めた。これをきっかけに、公民館連合協議会で話し合い、一緒に勉強するようになった。約1年半で、問題解決にはネットワークが必要だと気付いた。H16年2月12日に「はやめ人情ネットワーク」を設立した。

#### (2) 地域特性

・はやめ校区の高齢化率は33%。70歳以上の高齢者が1500名いる。独居世帯160名。  
・2世帯・3世帯の同居世帯が多い。人情厚い、近隣同士の付き合いが多かった。まとまりやすい校区。  
・公民館の加入率は53%達す、全人口約4500人、1900世帯。  
・人口流動が少ない

#### (3) 目的

・認知症の方と家族を、地域で支えること  
・誰もが住みなれたまちに、安心して住み続けること

#### (4) 主な活動

・徘徊の模擬訓練（H16年10月 毎年1回）

住民主体であるが、法人の専門家の講義を通し、全校区で実施した。

#### (5) 特徴的な取り組み

・はやめ南人情ネットワーク～活動4本柱

1. はやめ南高校の幼馴染→顔なじみによる情報収集

2. 世話やき活動

3. コミュニティの場作り→世帯間の交流（子供の福祉教育に力点。巻き寿司づくり、地元を知ること、高齢者介護）。立ち寄り場、集まり場、情報の集まり場を作る。

4. 認知症の人や家族を支えるための「ほっと・安心（徘徊）ネットワーク」

・校区社協会議の持ち方を工夫する

・会議参加者：老人クラブ・民児委員・介護施設・公民館・利用者・小学校等40名

・開催頻度：月1回

・メリット：各領域の方の参加により、解決策を考える仕組みを実施している。

#### (6) 拠点の主な利用方法

OPEN時間は8時～17時だが、他の時間帯に利用する場合には、事前に相談したら、対応できる。利用者は校区内限定がしていない。

主事業 月2回カレーの日、入所者とのふれあい、通所者の交流、突発的な活動の対応

地域住民の会議、介護予防教室の受け皿→特養本体の教室で行うことが多い

(7) 交流拠点の周知度

公民館の加入者は全員知っている（本地区の人口の5割程度を占めている）

知らせ方法：回覧板による

(8) 主な収入源（運営収支の状況など）

・行政からの委託事業費（介護予防事業）

・利用料は無料、ふぁみりえ「カレー」と教室材料費は個人負担。

(9) 自治体等の支援策

無

(10) 地域活動のスタンス

・自分で解決できることは自分で。できない場合は、互助→共助。公助の順で、組み合わせで問題解決。

・例：年間2回の草刈り活動 → 20何名の住民が参加し、1時間程度活動。

(11) 現状の課題及び今後の抱負など（住民より）

・閉じこもりケースへの対応（福祉協力員を生かす。班長の会議→情報交換→問題発見→早期対応）

・一体感が強い地域づくり（情報のみではなく、行動上の連携も必要性）

・徘徊模擬訓練は今年で6回目。他地区の参加者も増加する傾向。

(12) そのほかの事業（助成金等）

無

(13) 地域交流をもつ事業を始めた経緯（きっかけ）

H7年に特養を設立。そH13年グループホームを開設。利用者は安心して生活できる地域・環境作りが必要と考え、人情ネットワークを設置。住民と一緒に活動でき、さらに本人主体の活動場所が必要とされ、H19年に地域交流拠点をOPENした。

(14) 今後の課題（職員より）

・地域交流事業を地域の中に移転し、身近の活動場所を作ること。

(15) その他

・在宅支援センターを実施した時に、地域を目指すことが言われた時代があって、この経験は現在の活動には役に立った。

・主催主体が別々であっても、協力し合い感がある。

・地区公民館は地域包括支援センターと併設し、全市において、7～8か所がある。館長1名と臨時職員何名が設置している。他、町内には住民側の公民館も設置されている。

・地域には認知症高齢者や要援護者を発見した場合には、地域包括支援センターと連絡を取れば対応してくれる。

#### 4 かたらいの森ひばりヶ丘（玉川校区）

調査実施日 2011年11月1日

1 ヒアリング対象者：地域住民代表8名（※高齢者。主によかばい体操・童謡・カラオケ参加者。）・運営側職員3名

2 運営母体：医療法人静光園（第二病院）

3 地域住民

##### (1) 利用の経緯

・用地買収等の諸手続きも含めて住民の協力の下で進められた。住民としては、「地元で地域交流拠点と地域密着型施設ができて助かる」という気持ちであった。

・お披露目式の際に、スタッフに活動をすすめられた事をきっかけにスタート。書類作成という手間はあったが、そこをクリアした後は、既存の団地コミュニティを中心に口コミで広がった。地域密着型施設を目にする事で、「昔の老人ホーム」とは違う事がわかった。地域交流施設は「気軽にサロンとして活用できる」という認識が広がった。

・平均して週2～3日利用（よかばい体操・カラオケ・童謡）。活動は生きがいになっている。きっかけは、「主人を亡くし、落ち込んでいた」「主人と2人だけで…友達がほしかった」などの状況で知人に誘われ、「参加してみたら楽しかった」という人が目立つ。

##### (2) 地域特性

・ひばりヶ丘地区は三井鉱山が所有する山林。その土地が約30年前に分譲され、一斉に人が移り住んだ地域。購入者は元炭鉱マンで、残りを一般の人が購。現在は高齢者のみ世帯多い。市の中心部からは少し離れた場所にあり、スーパーは徒歩15分。

・新しくできた地域のため町内公民館がないが、代わりに自治会一班一隣組という仕組みを作り共同・自治関係を形成してきた。以前は活発であった交流も今は形骸化し、隣組の関係も希薄化している（回覧板を置くだけ。総会もしない）。

・「隣組が一番小さな社会」と認識し、意識的にその機能を維持しようとする隣組もある。

・「集金」、「回覧」、「名簿作り」、「リサイクル当番」などのお役が年とともに負担になり、「隣組を脱退したい」という人がでてきた。「脱退すると、自分から孤立してしまう」ので、規約を改正する、できる人がフォローする等の工夫で脱退者を出さないようしている。

・校区社協の活動もなく、民生委員・主任児童委員もいなかった。消防団も地域にはない。地区のまとまりは堅いとは言えないが、「もしもの時に頼るのは隣の人」というように、底流には近隣関係、顔見知りの関係が生きているともみられる。

・勝立地区公民館が近くにあり、交流拠点ができる以前はそこが活動の拠点。年々とお役が重責になり、「簡素化したい」という気持ちになってきた。そこに「出入り自由」で「無理せず参加でき」、「費用もかからない」「気楽な」交流拠点ができ、「どーっと」人が流れたという経緯（現在でも、地区公民館の活動は併行して行われている）。

##### (3) 拠点の主な利用方法（調査協力者8名について）

・よかばい体操、カラオケサークル、童謡サークル

##### (4) 交流拠点の周知度

・イベント等の情報は、口コミか施設内の掲示板で知る（「活動しながら見て認識して、

また口コミで広がっていく」)。

(5) 主な参加者

・2キロほど離れた所からバイクで通っている男性もいる。2週間に1度、地域交流拠点でカラオケをするのが唯一の楽しみで、他の日は誰とも会話する事がないという。また、東の市営住宅の方からも何人か来ている。

(6) 自治体・専門職等の支援

・特に決め事はなく、相談があれば随時サポートしてもらう関係。  
・施設長に相談し、余った芋の苗を敷地内の畑に植え、その収穫をもって、法人企画で地域の人を招待して「芋煮会」を行った。  
・「自分もいずれ通る道」という気持ちになり、隣接の地域密着型施設と交流。施設長に施設を「開放して」と頼み、「利用者と一緒に料理を作る」ことで、暮らしぶりをみて学ぶ。こうした相互交流の提案は、住民と事業者、双方から行っている。

(7) 活動の特徴・スタンス

・誰がキーパーソンという事もなく、自分の「生きがい」として活動。「壁を立てない」「組織化しない(代表者連絡会等はない)」やり方にプラス面・マイナス面あるが、その「気楽さ」が、「お役所的な地区公民館」との対比の下で、魅力的な活動拠点として受け入れられている(「活動終わりに次の活動の事前予約を取る」「休む時には、連絡を入れる」等のやり方で運営されている)。  
・「20年前に主人を亡くし、公民館活動をしていた。交流拠点ができたのでこちらにうつった」というAさんのように、地域活動を継続的に行ってきた方が少なからず存在する。隣組とともにそうした活動が、現在の地域づくりの基礎部分となっている。  
・「福祉に関わって15～16年」というIさんが、事業者と住民ないし地域交流拠点と地域密着型施設を結ぶ媒介者の役割を果たしている。閉じこもりがち近所の方にさりげなく関わり(おはぎをもっていくなど)、必要であれば交流拠点やサービスにつなげる動きをしている。「先人の知恵を若いスタッフに教えてほしい」と声をかけ、地域密着型施設の利用者やとじこもりがち地域の方が「人に必要とされる日常」を感じられるような働きかけを行っている。これまでの福祉活動の経験から「孤独のつらさ」を認識しており、それは他のサークル仲間も理解している。いわゆる「仲間内だけの固定した関係・活動」とどまらない点と、それが「生きがい活動」から自然な形で展開している点が特徴的である。

(8) 現状の課題及び今後の抱負など(住民より)

・「うつ病になった近隣の友人に根気強く働きかけて受診につなげた」というMさん。このような日常の関係性に根ざした「見守り」の形が、少なからず生きている。そうした個人間の信頼関係に基づく支え合いが行われる一方で、地域全体の仕組みとしての支え合いは、「隣組」を除き、みることができない。「小規模多機能の利用者を、日中自宅にいる時に地域で見守る等の活動」については、「そこまでは入り込まない」「そういう方はデイにいく」という認識。また、「やはり来ない人は来ない。サービスの切り替えが難しいというのもあるようだ」との認識もある。



・「サービスに偏見があった近隣の男性に働きかけ、介護保険の申請を行うことになった。直前に、その方が自宅における事故でなくなった」経験をもつIさんは、「もう少し早く対応しておけば」という後悔をもった。日常の声かけから地域密着型施設の利用へとつながった人もおり、その方は「近いから、いざという時も安心」と喜んでいたという。以上は、個人の経験が地域の認識として定着し、やがて地域活動に展開する可能性も感じられるエピソードである。

・いわゆる「後継者」探しが課題であるという（ちなみに子育て世代の交流活動など若い方の活動もみられるが、仕事をもっている人は活動がしづらいという実情がある）。

#### 4 運営側職員ヒアリング

##### (1) 地域交流をもつ事業を始めた経緯（きっかけ）

・開設2年目とまだ歴史が浅い事もあり、ようやく地域の現状を把握してきている所。「母体が精神病院なので、偏見を含めてどう認めてもらえるか様子をみながらやってきた」「2年がたち、ようやく浸透してきた」というように、地域との距離を少しずつ縮めてきた。「交流拠点や地域密着型施設へのニーズがあることはわかっているが、他の所にひっぱられていたり（ケアマネの変更が難しい）、人間関係でこれない人もいるよう」である。

##### (2) 目的

・事業所としては、地域に根ざした地域密着型施設となるために、地域交流拠点が欠かせない役割を果たしてきたとみる。

・小規模多機能の登録者18名のうち12名が当該地域（勝田地区、ひばりヶ丘）の住民であり、なじみの関係で会話も弾んでいる。開設から歴史が浅く、以前からの在宅サービスを使っている人は切り換えが難しいため、地域住民からの紹介でサービスを利用する人はあまり多くない。

・地域交流拠点と地域密着型施設の交流は、地域密着型施設の利用者の「生きがい作り」にもなっている（小規模の利用者の中で、交流拠点の活動に参加している方もいる）。

##### (3) 主な活動

・活動の詳細・全体については、事例編参照。

##### (4) 課題及び今後の展開（職員より）

・地域との新しいつき合い方を模索し、取り組みを進めている段階。「地域への入り込み方として、統率のとれた形で広めていくことが果たしているのか」悩んでいるところ。広報も「積極的に紹介するのがいいのか、住民が口コミでやっているところを自然に支えた方がいいのか」考えている。

・現在は、「この企画ならこの方に声をかければ…」と狙いを定めて声をかけるPR方法をとっている。活動についても、事業所の方から「枠をはめて、これをやってほしい」という事はしていない。

5 和（なごみ）（吉野校区） 調査実施日 2011年11月1日

1 ヒアリング対象者：施設長1名、職員5名

2 運営母体：社会福祉法人 天光会

3 運営側職員

(1) 地域交流をもつ事業を始めた経緯（きっかけ）

「和（なごみ）」は、H20年8月地域密着型特養天光園「たちばな」の開設と同時に地域交流施設として開設。母体の「天光園」は、古い老人ホームというイメージが根付いていたため、施設長と生活相談が地域住民の承諾を得るため個別訪問し、住民の意見を聞き、承諾を得て開設に至る。施設について知ってもらうため、法人主体のイベントや季節に合わせた行事を通して入居者たちと地域住民と触れ合うきっかけを設けている。

(2) 目的

・住みなれたみんなの居場所として、施設と地域の新たな支えあいによるまちづくり

(3) 主な活動

・よかばい体操、なごみふれあいフェスタ（多世代交流）、レッドハイビスカス（フラダンス）、地域の会合・会議、民舞、お茶教室、編み物教室、独居高齢者閉じこもり防止、認知症サポーター養成講座、居酒屋なごみ、徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練、高齢者筋力アップ教室（かめざき－出張型）

(4) 特徴的な点

・市営住宅に広く囲まれている。広い敷地に小規模特養と小規模多機能とグループホームがあり、その中の道路側に地域交流センターが位置している。市営住宅は、H19年ごろまでに建て替えられて今のかたちになった（市営住宅の高齢化率は60%くらい）。

・建て替える間に住民の入れ替えがあり、外から入った住民が多いので、閉鎖的。協力を求めたいが、他の校区と比べると結束力が弱い。最近になって自然な助け合いは出始まっている。

・公民館の加入率が低く（17.3%）あまり活用されていない。

・単身世帯の世帯が多く、地域の中と触れ合う機会が少ない。

・市営住宅の自治会があり、自治会は結束がある（約400世帯、独居世帯も多い）。

・季節行事を取り入れ、その都度声掛けをし、市営住宅には一軒一軒チラシを配ったり、呼びかけをしたりして、利用者を増やしている。案内を始めた頃は歩いてこられる利用者のみだったが、今は自転車や車などでも。多いときは60人くらいまで行く日も

(5) 工夫している点

・チラシ配りの訪問時に地域交流施設について知らせて利用につなげている。

・多世帯交流の一環として「なごみふれあいフェスタ」を通じて地域住民も参加してもらい子育て世帯が活動の場として活用するようになった。

・団地の老人会「いちえんの和の会（20～30人）」や民生委員「懐メロ会（10人前後）」の場として利用されている（頻度は月1回くらい）。

・1：1の関係を深くすることから地域住民とつながるように2年前からヘルパーの活動

を強化している。

- ・見学会を行ったり、施設内外のイベントには必ず民生委員を招待するようにしている。
- ・民生委員とケアマネジャーと話し合いながら中に入れるように交流を進めている。

(6) 主な収入源（運営収支の状況など）：

市の委託事業

(7) 課題及び今後の展開（職員より）

- ・同じメンバーで、活動人員が少なく（月1～2回、20～30人）、なかなか広がっていない。
- ・主体として運営できて、活動できるキーパーソンの不在。
- ・校区によって地域色がそれほど異なっていることの気づきが遅かった。
- ・開設当時周りの住民より市営住宅向けに建てられていたので利用しにくいこともある。
- ・介護をされる方もする方も栄養を充分に取れるように配食サービスを始めたい。
- ・在宅サービスに力を入れているが、ケアマネジャーが十分ではなく、包括から難問題の利用者が多く来ている状態でその問題の解決が必要。
- ・地域の中の健康な方たちとのかかわりを広げる必要がある。
- ・集まるのが難しい人達には出張型サービスを続けて、移動支援などを作り続けたい。

(7) その他

- ・小規模特養は母体（天光園）からの移設で、利用者20名は本人から希望をもらい、地域性を考えて校区に近い方から利用することになった。
- ・小規模多機能は21名登録で、地域交流拠点利用者とはほぼ同じ生活圏域。
- ・レッドハイビスカスの場合練習は公民館を利用して、発表の場として利用。練習の場としても利用することを勧誘し、現在検討中。
- ・体操にくる住民による相談や、民生委員による相談によって小規模や施設につなげたケースがあったり、協力をもらったケースがある（プランの中に踏み込むケース）。また、サービスにつながらなくても地域の中で助けてくれる場として徐々に認識されている。
- ・かめざきー古い特養のイメージが強く受け入れなかったが、開設から出張型講座（筋トレ教育、サロン活動など）を通じて徐々に広がって現在6か所で月1回の頻度で活動している。この活動によって地域内で信頼度が高くなっている。また、最近動きが出始めて元教師で、地域の信頼があるキーパーソンが現れて活動をしている。

1 ヒアリング対象者：地域住民代表4名・職員2名・法人理事1名

2 運営母体：NPO法人コレクティブ

3 地域住民

(1) 利用の経緯

・Aさん：開設当初から。ひ孫の世話をしていたが、手がかからなくなってきたところに、職員から紹介があり利用を始めた。ほぼ毎日昼過ぎから夕方まで。Bさんと一緒に話をしたり、職員の子どもの相手をしてゆっくりと過ごしている。

・Bさん：飲食店を営んでいたが、店は娘に譲り、以来開設当初から、ほぼ毎日昼過ぎから夕方まで。Aさんと一緒に話をしたり、職員の子どもの相手をしてゆっくりと過ごしている。ときには惣菜を持って、Aさんや職員と昼食を摂ることもある。

・Cさん：週に3回利用。会合（社協役員会、臨時会議）のために週1回、会合以外に週2回。ジムの帰りに寄ったり、コーヒーを飲みに来たり、パソコン資料作りを職員に頼みに来たり。酒の肴教室に参加。拠点が出来る前は、会合は総合福祉センターでしていたが、気軽さから拠点を利用。総合福祉センターの申し込みは簡単で、社協活動に関する使用は無料であり、エアコン使用時にコインで払う程度であったが、こちらの方が職員の感じがよく、コーヒーはさっと出て、居心地がいい。

・Dさん：ほぼ毎日訪れる。Aさん、Bさんとは10歳以上年齢差があるが、大先輩と思いついでいる。職員の子どもや近くの小学校の子どもたちが来るので、楽しみにしている。子どもから教えてもらうこともたくさんある。町内公民館は、会議のときの使用が主で、毎日の掃除があるが、役回り含め、「年寄りほこたえよる」とのこと。

(2) 地域特性

・周辺には、古くからの住民が多く、買い物は徒歩圏内にスーパーがあり、生活しやすい。

・空き家も多い。一人暮らしの高齢者は、デイケアにて交流を図っている。

・50～60代には、向こう3軒両隣の意識が薄く、数名での情報交換しかなく、近隣への関心も薄い。地域資源を趣味で利用はするが、役は引き受けない人が多い。

・平原校区には、3つの地域交流拠点があり、本拠点がある地域は白川校区も近い。

・地縁団体には、町内公民館、校区社協、老人クラブがある。

・亀甲町住民は団結力があり、公民館加入率も高いが、輪は広がりにくい。町内公民館で高齢者が毎日ご飯を炊いて食べていたが、現在は行っていない。

・老人クラブで火曜手芸教室、木曜会（サロン活動）を行っている。

・校区社協では敬老会を開催している。

(3) 拠点の主な利用方法

・開館時間は0:00～16:00。適宜遅くまで開けている。鍵の開閉・管理は職員。

・午前は訪問者は少なく静か。昼過ぎから集まってくる。企画も午後を設定。

・ほぼ毎日来ている住民は、近所の7～8名。高齢者に絞ってはいないが多い。

・1日何回も来る人もいれば、1日長く来る人もいる。配偶者の看病疲れを癒すために